公営企業の抜本的な改革の取組状況（令和5年3月31日時点）

団体名	業種名	事業名	施設名
南足柄市	水道事業	―	―

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	
			●		●		

抜本的な改革の取組状況

取組事項　（水道事業）広域化等

		（実施類型）	（取組の概要）	（実施（予定）時期）
実施済		経営統合： 施設の共同設置・利用：		年　月　日
実施予定		施設管理の共同化： 管理の一体化：		

（取組の効果額）　百万円(年)

（取組の効果額内訳）

		（取組の概要）	（検討状況・課題）
検討中	●	水道の基盤強化を図り、近隣地域における効果的な広域連携を推進していくため県主導で組織を立ち上げた。官民連携による包括的委託の導入など、取組みやすい広域化の手法を検討している。	これまでに検討会を開催した。 効率的な広域化の手法として、水質検査業務の共同委託を検討するも、実施には至らなかった。 今後も検討会は継続していく。

取組事項　民間活用（包括的民間委託）

		（取組の概要）	（（実施済のみ）性能発注内容）	（実施（予定）時期）
実施済	●	検針業務委託の終了に伴い、徴収まで含めた包括委託に切り替えた。 ①水道料金等徴収事務委託により、欠損額が減少（徴収率の向上）した。 ②水道施設の維持管理を第三者委託としたことにより、専門知識が蓄積され効率的に維持管理ができた。	①水道料金等について、検針から徴収・滞納整理、開始・中止に係る窓口事務を包括的に委託（H23.10～） ②水源から配水池までの水道施設を維持管理委託（H17.4～）	平成23年　10月　1日
実施予定				

（取組の効果額）　百万円(年)

（取組の効果額内訳）　効果額未算定

		（取組の概要）	（検討状況・課題）
検討中			

公営企業の抜本的な改革の取組状況（令和5年3月31日時点）

団体名	業種名	事業名	施設名
南足柄市	下水道事業	公共下水道	―

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	
							●

現行の経営体制・手法を継続する理由、今後の方向性

抜本的な改革に取り組まず、現行の経営体制・手法を継続する理由及び現在の経営状況・経営戦略等における中長期的な将来見通しを踏まえた、今後の経営改革の方向性

単独処理施設を有しておらず、下水道整備事業が主な事業内容となっており、事業規模等から現行体制の継続が効率的と判断したため。なお、経営面については下水道使用料徴収事務を水道事業へ委託しており、水道事業において包括的民間委託を実施済みである。

公営企業の抜本的な改革の取組状況（令和5年3月31日時点）

団体名	業種名	事業名	施設名
南足柄市	介護サービス事業	老人デイサービスセンター	通所介護事業所

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	
							●

現行の経営体制・手法を継続する理由、今後の方向性

抜本的な改革に取り組まず、現行の経営体制・手法を継続する理由及び現在の経営状況・経営戦略等における中長期的な将来見通しを踏まえた、今後の経営改革の方向性

民間では黒字化が難しい機能訓練に特化したデイサービスを公営で提供しており、事業の性質上、資産が少ないことに加え（車両とリハビリ器具のみ）、受益者も200人程度で事業規模も小さく、実質黒字化が難しい。また、過去に事業の譲渡について検討を行ったが、譲渡先を見つけられなかったことや、利用者の反対等により、頓挫した経緯がある。なお、経営戦略の強化については継続して取り組んでいる。

公営企業の抜本的な改革の取組状況（令和5年3月31日時点）

団体名	業種名	事業名	施設名
南足柄市	介護サービス事業	指定訪問看護ステーション	指定訪問看護ステーション

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	
							●

現行の経営体制・手法を継続する理由、今後の方向性

抜本的な改革に取り組まず、現行の経営体制・手法を継続する理由及び現在の経営状況・経営戦略等における中長期的な将来見通しを踏まえた、今後の経営改革の方向性

事業の性質上、資産が少ないうえに（車両のみ）、受益者も200人程度で事業規模も小さく、実質黒字化が難しい。なお、経営戦略の強化については継続して取り組んでいる。